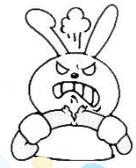


# マイナンバー制度反対連絡会ニュース No. 2



連絡先・全労連 TEL03-5842-5611 fax03-5842-5620

2022年12月7日発行

## 健康保険証廃止反対 医療機関へのオンライン資格確認義務化撤回 マイナンバーカード強制反対 12・6 3省庁へ要請、院内集会 189,217人分の署名を提出

マイナンバー制度反対連絡会は12月6日、衆議院議員会館内会議室で、デジタル庁、厚生労働省、総務省に対し「健康保険証廃止を撤回すること」「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入(医療機関へのオンライン資格確認原則義務化)を撤回すること」「マイナンバーカードを強制するあらゆる取り組みをおこなわないこと」の3点を要請しました。冒頭、189,217人分の署名(ネット署名117,431人、署名用紙71,786人)を提出しました。要請後、院内集会を行い、新たに国会請願署名を展開することなど、今後の取り組みについての意思統一を行いました。



要請行動には、マイナンバー制度反対連絡会(東京土建、中央社保協、全商連、全労連、東京地評)、全国保険医団体連合会、千葉土連、埼玉土建、神奈川県建設労働組合連合会などから22人が参加しました。

マイナンバー制度反対連絡会の原英彦事務局長(全労連常任幹事)は「保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する、来年3月末までに医療機関へのオンライン資格確認を原則義務化するということが大混乱が起きている。マイナンバーカードの取得は任意であり、日弁連は問題ありと声明を出している。任意と言いながら強制につながる。現場の話を聞いて再考いただきたい」と要請しました。

「マイナンバーカードには、保険者名が書かれておらず、何か問題が起こった時、問い合わせ先がわからない。高齢者などマイナポータルでの検索ができない。保険者へ仲間意識があることで、医療費削減に協力をしようとなるが、そうしたことがなくなるのではないか。保険証のマイナカー

ドへの一本化を性急にすすめるのではなく、再考いただきたい(東京土建・木村潮人さん)、「保険者への帰属意識が大事。医療費削減、病気の早期発見などにつながる。今はマイナス面しか見えてこない(東京土建・千葉一郎さん)、「11月7日に厚生労働省要請を行った。マイナンバーカードが発行できない場合の代わりになるものは何かと訊ねたが、『代わりになる何か』との回答だったがどうなったか。検討会はどのくらい動いているのか(全商連・聖生和音さん)、「かかりつけ医は、医師も患者も高齢化しており、オンラインで資格確認などできない。閉院されたらかかる場所がなくなる。こういったことは日本全国に起こるだろう(千葉土建・林栄治さん)、「医師・歯科医師8700人の調査を厚生労働省に届けているが、オンラインの資格確認を導入できない、導入しても利用患者がほとんどいない、顔認証付きカードリーダーの不具合がおきているなど問題が多い。システムベンダーの数も少なく、ベンダーも来年3月末導入には無理があると言っている。

全国的にそうだと思う。少なくとも4月の導入義務化は延期してほしい」（保団連・松山洋さん）と要請・質問をしました。

### 国民の合意が重要 再考を

厚生労働省から、マイナンバーカードが発行できない場合の代替の何かについての回答はなく、オンライン資格確認については、「年末に点検を行い、必要な対応をとる」と回答。「今後も3省庁での検討会で検討していく」と述べました。

デジタル庁は、「国民の不安の声を解消するための環境整備、政策に反映させていきたい」、「検討会の12月上旬の開催をめざしている」と回答しました。

総務省は「マイナンバーカードを取得しやすい環境を整えていく。3省庁で連携してすすみたい」と述べました。

原事務局長は、「今の段階で検討ということで結論が見えていない。検討をすすめていただくのは結構だが、一つひとつ国民の合意を得てすすめてほしい。3項目について再考いただき、国民に強制するということがないようにしていただきたい」と再度、要請しました。

### ●院内集会で請願署名など意思統一



3省庁要請への要請後の院内集会で、原事務局長は、「来年の通常国会に番号法改正案が提出される見通し。閣議決定や中央社会保険医療協議会の決定で強引に進めてきたが、私たちの運動を無視できなくなっている。ねらいは、財界・営利企業に個人情報売り渡し、利活用をすることだ」と強調。「健康保険証及びマイナンバーカードの取得の強制は許さない」ということに絞って運動をすすめること、30万人分を目標に国会請願署名、3省庁あての団体署名に取り組むことなどを提起しました。

その後の意見交流で、全労連の前田博史さんは「岸田首相は、国民の声を聞く耳を持っているのか。保険証の廃止は実質強制であり人権問題だ。強制を止めるため、みなさんとともに奮闘する」

と述べました。

東京土建の石村英明さんは「マイナンバーカードの作成をポイントで餌に推進するのは卑劣なやり方だ。ポイントに使われているのは税金であり、どこに公平性があるのか」と指摘しました。

埼玉土建の竹嶋順二さんは「マイナンバーカード問題独自で国会要請を行った。共産や立憲は反対を表明しているが、その他の与野党も一枚岩ということではない。国会議員要請を強める必要がある。地域の保険医団体との共同を強くしていくことが大事」と提起しました。

千葉土建の篠塚麗子さんは「保険証を交付する時、健康診断の受診を呼びかけたりと、組合員とつながっている。保険証が廃止されると接触がなくなり大きな影響がある。オンラインの資格確認は、保険者としての費用負担もわからず、保険料にも影響する。デジタル化は国民の不安の声を聞いて解消してからにしてほしい」と訴えました。

神奈川県建設労働組合連合会の曾我勇氣さんは「生活のあらゆる場面でマイナンバーは避けて通れないが、カードの取得は任意である。強制に反対していく」と述べました。

東京土建の山本繁樹さんは「細かいことが決まっていなくてもシステム変更をしなければならぬ。システム構築のベンダーは人手不足であり、費用をふんだくって利権を得ているところもある」と指摘しました。

保団連の松山洋さんは「オンラインの資格確認は、導入したところから続々とトラブルが報告されている。導入するメリットもない。保険証の廃止は、保険料を支払っているのに保険証を渡さないなどありえない。2024年秋に廃止などありえない。反対の世論を広げよう」と呼びかけ、「日弁連と懇談をしているが、全国各地で『士業』への呼びかけなどをした方がよい」と提案しました。

全商連の聖生和音さんは「インボイスでの国税庁のヒアリングで、マイナンバーの記載が必須というものについて、『理由があれば記載がないことで受理しないことはない』との回答があった。形骸化させる取り組みも重要」と指摘しました。

東京地評の鎌田建さんは、「マイナンバーカードへのさまざまなものの紐づけに地域から反対の声をあげる必要がある。国会への圧力になる」と述べました。

まとめの発言で原事務局長は「国会議員要請行動を旺盛に取り組むこと、いっせいで地方選挙もあり、地域での共闘を広げていく、さまざまな分野との幅広の共闘を広げていくことなど、取り組みを補強したい。運動の前進をつくっていこう」と呼びかけました。